



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 矢口 誠 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,884	31.8	358	—	400	—	362	—
27年3月期第1四半期	7,499	△33.7	△462	—	△418	—	△672	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 455百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △609百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	51.84	—
27年3月期第1四半期	△96.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	27,624	6,484	23.5	926.29
27年3月期	27,938	6,028	21.6	861.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,484百万円 27年3月期 6,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成28年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	5.4	1,650	303.1	1,500	330.5	1,400	154.7	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計方針」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,200,000株	27年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	200,000株	27年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,000,000株	27年3月期1Q	7,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,884百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は358百万円（前年同期は営業損失462百万円）、経常利益は400百万円（前年同期は経常損失418百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円）とすべての項目で利益計上となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、比較的堅調な水準を維持したものの、建設工事着工遅れが引き続き発生しております。

このような状況の中、販売面では、昨年6月19日の操業再開後、積極的な営業活動を展開したことから、建築・土木物件での受注量が増加し、販売数量が回復した結果、前年同期と比べ増収となりました。利益面では、製品販売価格の維持と販売数量の確保に努めたこと、鋼塊（ビレット）の自社生産継続ならびにコストダウン活動を引き続き強力に推進したことから、製品販売価格と鉄スクラップ価格との値差（メタルスプレッド）の拡大と加工コストの低減が図れ、前年同期と比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,778百万円（前年同期比46.6%増）、セグメント利益は350百万円（前年同期はセグメント損失491百万円）の利益計上となりました。

②農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、農産物価格の低迷による施肥の合理化などにより減少傾向となっておりますが、主食用米の需給改善に向けた飼料用米増産の推進など、新たな農業政策が進行しております。

このような状況の中、主力事業であります肥料事業では、前年同期は消費税増税による前倒し出荷の反動による落ち込みがあったため、当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比べ増収となりました。また、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」の販売も拡大しました。

園芸事業では、季節の需要を取り入れた企画提案により、ホームセンターでの販売が拡大し、前年同期と比べ増収となりました。

種苗事業では、大玉トマトの販売面での競争激化により苦戦を強いられたことから、前年同期と比べ減収となりました。

乾牧草事業では、販売エリアの拡大と円安の要因により、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、農業資材事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,495百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は241百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

③環境ソリューション事業

民間受注は堅調に推移しましたが、官公庁受注が前年同期を大きく下回ったことから、前年同期と比べ減収となりました。一方、外注費の削減などコストダウンに努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高103百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）と前年同期と比べ利益は改善しました。

④碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業

主力事業であります碎石砕砂事業では、値上げ活動が進んだことから前年同期と比べ増収となりましたが、マテリアルリサイクル事業では、エリア内の解体物件の減少により、がれき類の集荷量が前年を大きく下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は495百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

⑤その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は34百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高23百万円を差引き9,884百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計237百万円を差引き、358百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円減少いたしました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少1,198百万円、商品及び製品の減少419百万円、現金及び預金1,312百万円の増加等であります。

固定資産は、13,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は27,624百万円（前連結会計年度末比313百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、15,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ699百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金の減少950百万円、未払費用（その他）の増加297百万円、未払消費税等（その他）123百万円の増加等であります。

固定負債は、5,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は21,140百万円（前連結会計年度末比768百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。主な要因としては、利益剰余金の増加362百万円、その他有価証券評価差額金134百万円の増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末21.6%から23.5%に改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年3月期の業績予想につきましては、2015年5月11日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益358百万円、経常利益400百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益362百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円に続く利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および親会社株主に帰属する当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」の販売拡大など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501	2,813
受取手形及び売掛金	5,671	4,473
商品及び製品	5,830	5,411
原材料及び貯蔵品	1,527	1,577
その他	321	210
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	14,849	14,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,344	3,284
機械装置及び運搬具(純額)	3,817	3,717
土地	2,678	2,678
その他(純額)	779	772
有形固定資産合計	10,620	10,453
無形固定資産	193	184
投資その他の資産	2,274	2,501
固定資産合計	13,088	13,139
資産合計	27,938	27,624
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,626	5,649
短期借入金	7,245	6,295
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,434	1,434
未払法人税等	77	25
賞与引当金	135	62
その他	2,000	2,353
流動負債合計	16,638	15,939
固定負債		
社債	90	90
長期借入金	3,623	3,532
退職給付に係る負債	722	707
その他	835	871
固定負債合計	5,271	5,201
負債合計	21,909	21,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	1,662	2,025
自己株式	△293	△293
株主資本合計	5,361	5,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	488
為替換算調整勘定	131	90
退職給付に係る調整累計額	181	180
その他の包括利益累計額合計	667	759
純資産合計	6,028	6,484
負債純資産合計	27,938	27,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	7,499	9,884
売上原価	6,441	7,872
売上総利益	1,057	2,012
販売費及び一般管理費	1,520	1,653
営業利益又は営業損失(△)	△462	358
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	21
持分法による投資利益	76	75
その他	10	14
営業外収益合計	102	111
営業外費用		
支払利息	36	39
売上割引	17	22
その他	4	8
営業外費用合計	58	70
経常利益又は経常損失(△)	△418	400
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産処分損	10	11
災害による損失	215	-
特別損失合計	226	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△644	391
法人税、住民税及び事業税	37	26
法人税等調整額	△9	1
法人税等合計	27	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	362
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△672	362

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	134
為替換算調整勘定	11	△40
退職給付に係る調整額	10	△0
その他の包括利益合計	62	92
四半期包括利益	△609	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△609	455
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において営業利益358百万円、経常利益400百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益362百万円を計上しております。前連結会計年度の営業利益409百万円、経常利益348百万円および親会社株主に帰属する当期純利益549百万円に続く利益計上であり、引続き回復基調にあります。しかしながら、2014年3月期の連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および親会社株主に帰属する当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の親会社株主に帰属する当期純損失となったことなどから、本格的な業績の回復を慎重に見極める必要があると考えております。このため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況をいち早く解消するための対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

鉄鋼建設資材事業では、2014年3月期に実施した減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、エネルギー使用量の削減などコストダウン活動の一層の強化ならびに回復基調にある建築・土木需要を確実に取り込むため、早い段階で物件情報を獲得し、着実に受注に繋げております。特に高強度製品、太径製品などの高付加価値製品の販売拡大を図ってきております。

農業資材事業は堅調に推移しておりますが、肥料事業では家畜糞等の堆肥を原料とした肥料「エコレット」の販売拡大など独自性のある有機質肥料販売の継続、園芸事業では新規ホームセンターとの取引拡大とマーケットニーズを取り入れた新アイテムの投入、種苗事業では大玉トマト「アニモ」やカボチャ「プリメラ」の栽培面積拡大、乾牧草事業では販売地区拡大により、各事業の販売拡大を図ってきております。

環境ソリューション事業では、震災復興関連業務の受注継続、碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業では、販売数量の拡大と販売価格の値上げにより、それぞれの事業の収益拡大を図ってきております。

当社グループは、上記の施策をすでに着手しており、販売数量の拡大、製造原価および販売管理費の一層の削減と効率化を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,941	2,941	106	487	7,477	21	-	7,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	7	0	8	11	△20	-
計	3,941	2,941	114	488	7,485	33	△20	7,499
セグメント利益 又は損失(△)	△491	246	△24	50	△219	△9	△234	△462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△234百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリュー ション事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,778	3,495	94	494	9,863	21	-	9,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	8	0	9	13	△23	-
計	5,778	3,495	103	495	9,873	34	△23	9,884
セグメント利益 又は損失(△)	350	241	△19	25	598	△2	△237	358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△237百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。